豪雨災害による鉄道の運行再開の見込みは

川窪（かわくぼ）　幸治（こうじ）　議員

問　JR日豊本線・肥薩線の運行再開の見込みとJRの代替バスなどの対応策はどうか。

答　記録的豪雨により、JR日豊本線および肥薩線が甚大な被害を受けた。特に肥薩線では表木山駅～日当山駅間で50㍍にわたる築堤崩壊が発生し、吉松～隼人間は年内再開が困難で、復旧時期は未定である。日豊本線霧島神宮～国分間は9月下旬再開を予定している。

代替手段として、日豊本線は8月26日、肥薩線は9月1日から代替バスが運行され、通学生の実情を踏まえ運行時間の調整をJR九州に要望し、湧水町長と共にJR鹿児島支社長へ代替バスの運行と鉄道再開時の便数確保について直接要望を行い、9月1日から代替バスが朝夕に各1便増便された。今後も関係協議会などを通じ、運行再開や移動手段の確保を要望していく。

土砂崩れによって宙に浮いた線路（表木山駅付近）

詳しくはこちらで

持続可能な水道供給体制の確立を

久保（くぼ）　史睦（ふみちか）　議員

問　水道管の法定耐用年数は40年とされている。現状と課題、今後の計画にどう取り組むのか。

答　現状は左記の通り。更新需要の分散化、平準化を図り計画的に更新する必要がある。現在の事業完了後、豪雨災害で断水を生じた隼人地域、空港施設を有する溝辺地域の更新に取り組む。

霧島市の水道管の現状

水道管総延長	1,459㎞
管路経年化率※	28.9%
耐震適合率	45%
管路更新率（R6）	0.3%

※水道管総延長のうち法定耐用年数を超えた管路の割合

問　災害対策として、配水池や導水管を増設し、断水地域の縮小などリスク減少への対策が求められているのではないか。

答　配水系統間の相互融通が緊急に取り組める対策である。複数化など現在の施設との調整を図る必要がある。今後、着手予定の隼人・溝辺地域の更新計画の中で検討を進める。

応急対応をした導水管

詳しくはこちらで

誰もが安心して移動できるまちへ

鈴木（すずき）　てるみ　議員

問　避難指示が出ても移動手段が無く不安な思いで過ごす市民がいる。スクールバスを、災害時の避難行動困難者の移動支援に活用できないか。

答　運転手の確保や危険な経路の走行、避難までに時間を要することなど、さまざまな課題があり、実施は困難と考える。

問　溝辺地区では通学手段の課題から、志望する市内の高校を諦めざるを得ない状況もある。高齢者施設送迎車をスクールバスと兼用できないか。

答　道路運送法の許可や交通空白地の条件などの課題がある。仮に無料または安価な運賃のスクールバスを運行した場合には、民間の交通事業者に大きな影響を与えることが懸念される。路線の維持・確保が困難になる恐れがあり、高齢者施設の送迎車とスクールバスの兼用は難しい。

詳しくはこちらで

JRと共同で隼人駅周辺の活性化策を

松枝（まつえだ）　正浩（まさひろ）　議員

問　隼人駅舎の外観リニューアルや、待合所の活用はできないか。

答　駅舎は、JR九州との協議で、駅周辺との統一感や駅のコンセプトにより設計したデザインとなっており、リニューアルは難しいとの見解である。また、待合所の活用は、今後も地域住民や通り会などと意見交換を行っていく。

隼人駅舎

災害復旧体制の強化を

問　災害復旧業務の体制強化を図るために、土木技師の採用前倒しや、他自治体などへ派遣要請は検討できないか。

答　庁内で調査を実施し、必要な人員を把握した上で、兼務辞令での組織内の体制を整えた。今後は、災害復旧業務を進める中で、職員の健康管理を第一に、通常業務の進捗なども考慮し、状況に応じて、人員の入れ替え、新規採用職員の採用前倒しや、他自治体への派遣要請も視野に入れ、復旧業務を進める。

詳しくはこちらで

簡易給水施設の早期災害復旧を

下深迫（しもふかさこ）　孝二（こうじ）　議員

問　現在、簡易給水施設を管理している組合等は何団体あるか。災害などで甚大な被害が発生した場合の対応はどうか。

答　簡易給水施設を管理している組合等は58団体である。災害に限らず、家庭などへの給水ができない状況では、給水ポイントを設置するなど、水を供給することを最優先に対応する。また、簡易水道組合等から水道工事業者へ簡易給水施設の復旧工事を依頼し、復旧工事における工事費の一部を霧島市地域振興補助金で支援している。

問　簡易給水施設の整備に関する補助率は、災害時には特例として全額補助にできないか。

答　今回の大雨により4件の被害が報告されている。現在の補助率は市水道事業区域が6割、その他の区域が8割などとなっている。今回は災害救助法が適用される甚大な災害であったことから、施設の復旧に係る支援の方法について検討している。

被害を受けた簡易水道

詳しくはこちらで

災害廃棄物は適切な判断と迅速な処理を

徳田（とくだ）　修和（しゅうと）　議員

問　情報収集、生ごみなどの処理・管理、地元業者との連携などをまとめた災害時のごみ回収マニュアルを作成し、迅速な判断や対応ができるよう準備すべきではないか。

答　より具体的で現実味のあるマニュアルの作成を進めたい。

敷根清掃センターの早期復旧には業者の協力を

問　復旧作業の計画と現状はどうか。

答　調整池に流入した土砂等を撤去し、ごみ処理に必要な冷却水用の沢水配管や側溝の修復を行うこととしている。すでに土砂等の撤去に着手している。第2工場の土砂等は、処分方法について国県と協議終了後、早急に撤去の予定である。

敷根清掃センター第２工場に流入した土砂等

詳しくはこちらで